

第37期決算公告

〒135-0015
東京都江東区千石1-4-9
株式会社パルライン
代表取締役 太田 賜嗣夫

貸借対照表

(2022年 3月 31日 現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	(参考) 前期金額	科 目	金 額	(参考) 前期金額
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	4,410,302	2,833,608	流動負債	2,375,968	1,548,063
現金及び預金	2,988,206	1,183,257	買掛金	29,126	27,698
売掛金	1,337,593	1,396,475	短期リース債務	10,415	9,487
未収入金	35,024	184,491	未払金	1,346,640	1,140,272
原材料	11,850	11,481	未払費用	36,555	42,114
貯蔵品	2,311	9,878	未払事業所税	26,895	26,581
前払金	3,970	1,310	未払法人税等	57,421	2,230
前払費用	27,517	25,308	未払消費税等	446,301	3,576
未収還付法人税等	-	17,749	前受金	15,324	15,896
立替金	3,827	3,655	預り金	21,275	21,912
			賞与引当金	261,013	258,293
			一年内返済予定の 長期借入金	124,999	-
固定資産	4,954,846	5,634,820	固定負債	2,701,169	2,893,551
有形固定資産	4,463,518	5,101,606	長期借入金	875,000	1,000,000
建物	462,570	525,939	長期リース債務	16,053	21,219
建物附属設備	64,324	97,501	預り保証金	800,000	801,000
構築物	845	994	資産除去債務	439,938	439,500
機械装置	3,633,267	4,205,758	退職給付引当金	531,714	624,661
車両運搬具	36,462	1,419	役員退職慰労引当金	4,898	7,170
工具器具備品	14,162	14,158	組織再編により生じた 株式の特別勘定	33,564	-
リース資産	24,215	28,165	負債合計	5,077,138	4,441,614
土地	227,669	227,669	(純資産の部)		
			株主資本	4,288,010	4,026,813
無形固定資産	12,244	13,910	資本金	95,000	95,000
ソフトウェア	12,244	13,910	資本剰余金	423,794	423,794
投資その他の資産	479,083	519,303	その他資本剰余金	423,794	423,794
差入保証金	39,120	42,352	利益剰余金	3,769,215	3,508,019
長期前払費用	650	728	利益準備金	23,750	23,750
長期貸付金	11,200	19,387	その他利益剰余金	3,745,465	3,484,269
繰延税金資産	428,112	456,834	別途積立金	3,111,000	3,111,000
			繰越利益剰余金	634,465	373,269
資産合計	9,365,148	8,468,428	純資産合計	4,288,010	4,026,813
			負債・純資産合計	9,365,148	8,468,428

損益計算書

(自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	(参 考) 前 期 金 額
売 上 高	12,352,230	12,339,750
役 務 収 益	11,898,438	11,878,132
製 品 売 上	453,791	461,618
売 上 原 価	11,357,126	12,029,990
役 務 原 価	11,054,732	11,684,402
製 品 原 価	302,393	345,587
売 上 総 利 益	995,104	309,759
販売費及び一般管理費	572,233	522,452
人 件 費	331,765	283,219
物 件 費	240,468	239,233
営業利益(△は損失)	422,871	△ 212,692
営 業 外 収 益	25,435	22,539
受 取 利 息	16	9
雇用等に関する奨励金等 受 入 額	9,268	4,721
受 取 賃 貸 料	13,120	13,380
雑 収 入	3,029	4,428
営 業 外 費 用	8,276	7,401
支 払 利 息	5,849	5,954
雑 損 失	2,426	1,447
経常利益(△は損失)	440,029	△ 197,555
特 別 利 益	66,055	869
固 定 資 産 売 却 益	—	869
そ の 他 特 別 利 益	66,055	—
特 別 損 失	0	435
固 定 資 産 除 却 損	0	37
そ の 他 特 別 損 失	—	398
税引前当期純利益 (△は損失)	506,085	△ 197,120
法人税、住民税及び事業税	216,167	△ 133,291
法 人 税 等 調 整 額	28,721	△ 7,710
当期純利益(△は損失)	261,196	△ 56,118

株主資本等変動計算書

(自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				株主資本 合計	
		その他 資本剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				別途 積立金	繰越利益 剰余金			
2021年 4月 1日 残高	95,000	423,794	23,750	3,111,000	373,269	3,508,019	4,026,813	4,026,813
事業年度中の変動額								
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-
別途積立金	-	-	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	261,196	261,196	261,196	261,196
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	261,196	261,196	261,196	261,196
当期末残高	95,000	423,794	23,750	3,111,000	634,465	3,769,215	4,288,010	4,288,010

(参考) 前期金額 (自2020年 4月 1日 至2021年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				株主資本 合計	
		その他 資本剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				別途 積立金	繰越利益 剰余金			
2020年 4月 1日 残高	95,000	423,794	23,750	2,911,000	634,276	3,569,026	4,087,820	4,087,820
事業年度中の変動額								
剰余金の配当	-	-	-	-	△ 4,888	△ 4,888	△ 4,888	△ 4,888
別途積立金	-	-	-	200,000	△ 200,000	-	-	-
当期純損失	-	-	-	-	△ 56,118	△ 56,118	△ 56,118	△ 56,118
事業年度中の変動額合計	-	-	-	200,000	△ 261,006	△ 61,006	△ 61,006	△ 61,006
当期末残高	95,000	423,794	23,750	3,111,000	373,269	3,508,019	4,026,813	4,026,813

個別注記表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

原材料	最終仕入原価法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっています。
貯蔵品	最終仕入原価法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 （リース資産を除く）	定率法。ただし、車両運搬具及び1998年4月1日以降取得の建物及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物並びに南大沢センター・相模青果センターの一部の有形固定資産については定額法を採用しています。また、南大沢センター・相模青果センターの有形固定資産については、それぞれの賃貸借契約等に基づいた耐用年数としています。
リース資産	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっています。
無形固定資産	定額法。なお、自社利用のソフトウェアは見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しています。
長期前払費用	定額法によっています。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金	社員及び定時社員に対する賞与の支払に備えるため、翌期における支給見込額のうち、当期負担額を計上しています。
退職給付引当金	社員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務として、自己都合要支給額の全額を計上しています。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しています。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっています。

(5) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

(6) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、翌事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいています。

なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42項 2021年8月12日）を適用する予定です。

(7) 収益及び費用の計上基準

商品及び製品に販売に係る収益は、主に食料品の保管・流通・加工等に関する業務並びに貨物運送取扱業務による収益であり、取引先との契約に基づいて役務提供の履行義務を負っています。当該履行義務は、役務提供完了時点で収益を認識しています。

2 会計方針の変更に関する注記

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することと致しました。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。これによる、当事業年度の損益及び利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

「時価の算定に関する会計基準」等の適用に伴う変更

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日）等を当事業年度から適用し、「時価の算定に関する会計基準」第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、「時価の算定に関する会計基準」等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。
これによる当事業年度の決算関係書類への影響はありません。

3 表示方法の変更に関する注記

損益計算書の表示の変更

従来、損益計算書において表示していた「役務原価」「販売費及び一般管理費」は当事業年度より損益区分をより適切に表示するため「役務原価」の一部を「販売費及び一般管理費」として表示しています。
この結果、前事業年度の損益計算書において「役務原価」に表示していた「人件費」24,219千円を「販売費及び一般管理費」として組み替えるとともに、「売上原価」が24,219千円減少し「売上総利益」が同額増加しています。

4 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

繰延税金資産 432,668千円

5 貸借対照表に関する注記

(1) 関係法人に対する金銭債権及び金銭債務は、以下のとおりです。

① 親法人(パルシステム生活協同組合連合会)に対する債権	
売掛金	1,324,933 千円
未収入金	24,372 千円
計	1,349,305 千円
② 親法人(パルシステム生活協同組合連合会)に対する債務	
未払金	187,456 千円
長期借入金	875,000 千円
一年内返済予定の長期借入金	124,999 千円
預り保証金	800,000 千円
計	1,987,456 千円
③ 子法人(株式会社パルシステム・イースト)に対する債権	
売掛金	78 千円
未収入金	3,456 千円
計	3,534 千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

建物	750,937 千円
建物附属設備	495,296 千円
構築物	8,972 千円
機械装置	4,587,317 千円
車両運搬具	8,529 千円
工具器具備品	58,675 千円
リース資産	26,880 千円
計	5,936,609 千円

上記金額には、減損損失累計額が含まれています。

6 損益計算書に関する注記

(1) 関係法人との取引高

① 親法人(パルシステム生活協同組合連合会)との取引高

営業取引	11,717,889 千円	(役務収益)
	391,428 千円	(製品売上)
	387,046 千円	(役務原価・製造原価・販売費及び一般管理費)
営業取引以外の取引	5,849 千円	(借入金の利息)

② 兄弟法人(株式会社ジーピーエス)との取引高

営業取引	120,484 千円	(役務収益)
------	------------	--------

③ 子法人(株式会社パルシステム・イースト)との取引高

営業取引	2,405 千円	(役務収益)
営業取引以外の取引	66,055 千円	(吸収分割による譲渡益)

(2) 特別損益

① 特別利益の内容は、次のとおりです。

その他特別利益	66,055 千円	(吸収分割による譲渡益)
---------	-----------	--------------

② 特別損失の内容は、次のとおりです。

固定資産除却損	0 千円	(相模駐車場区画線引き工事・本社ブラインド)
---------	------	------------------------

7 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式	2,444 株
------	---------

(2) 当事業年度後に行う剰余金の配当に関する事項

2022年6月21日開催の定時株主総会において、次の議案を付議致します。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	10,387,000 円
配当の原資	利益剰余金
1株当たりの配当額	4,250 円
基準日	2022年 3月31日
効力発生日	2022年 6月22日

8 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

減価償却費超過額	92,785 千円
退職給付引当金	165,256 千円
賞与引当金	81,122 千円
資産除去債務	135,826 千円
未納事業税	13,098 千円
未払事業所税	8,359 千円
法定福利費	11,315 千円
役員退職慰労引当金	981 千円
土地評価益(※)	9,724 千円
吸収分割譲渡益	76,758 千円
その他	8,590 千円
繰延税金資産小計	603,821 千円
評価性引当額	△ 87,103 千円
繰延税金資産合計	516,717 千円

繰延税金負債

資産除去債務（建物、機械装置）	△ 80,717 千円
建物評価損（※）	△ 4,978 千円
土地評価損（※）	△ 2,909 千円
繰延税金負債合計	△ 88,605 千円
繰延税金資産の純額	428,112 千円

（※）連結納税に伴って行った時価評価の差損益です。

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるとき、その差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率 (調整)	31.08 %
交際費等永久に参入されない項目	0.13 %
住民税	1.48 %
寄付金	0.01 %
評価性引当金の増加	15.17 %
その他	0.53 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.39 %

9 リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、工具器具備品・車両運搬具の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しています。

10 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

- ① 金融商品に対する取組方針
当社は、資金調達については設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しています。
- ② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制
営業債権である売掛金・未収入金は、主にパルシステム生活協同組合連合会に対するものです。
買掛金・未払金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日となっています。
長期借入金はパルシステム生活協同組合連合会からの固定金利による借入で、主に設備投資に係る資金調達となっています。これら買掛金・未払金や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社では、月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しています。
- ③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価格が含まれています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日（当期決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。
また、現金は注記を省略しており、預金、売掛金、未収入金、買掛金、未払金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似することから、注記を省略しています。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
1. 長期借入金	875,000	875,000	-

（注1）金融商品の時価の算定方法に関する事項

1. 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率が借入金の利率と近似しているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

（注2）預り保証金は、市場価格がなく、将来キャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価の対象としておりません。

11 退職給付に関する注記

(1) 確定給付制度

① 採用している退職給付制度の概要

当社では、社員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しています。退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しています。当社が有する退職一時金制度は、簡便法（期末自己都合退職要支給額を採用）により退職給付引当金を計算しています。

② 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	624,661 千円
退職給付費用	85,718 千円
退職給付の支払額	△ 30,015 千円
吸収分割による減少額	△ 148,651 千円
退職給付引当金の期末残高	<u>531,714 千円</u>

③ 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	<u>531,714 千円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>531,714 千円</u>
退職給付引当金	<u>531,714 千円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>531,714 千円</u>

④ 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	85,718 千円
----------------	-----------

(注) 複数事業主制度等への掛金納付額及び確定給付制度外の退職金支払額等を含めた退職給付費用は、120,064千円です。

(2) 複数事業主制度

企業年金基金制度について

この他に、社員については日生協企業年金基金に加入していますが、複数の事業主により設立された企業年金である総合設立型基金のため、退職給付債務は計上していません。日生協企業年金は、キャッシュ・バランス・プランを導入しています。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりです。

① 制度全体の積立状況に関する事項

年金時価資産額	45,884,542 千円 (2022年3月末日現在)
年金財政計算上の数理債務の額	<u>34,740,476 千円 (2021年3月末日現在)</u>
差 引	11,144,066 千円

② 制度全体に占める当社の掛金割合 (2022年3月)

掛金総額	188,775 千円
当社の掛金額	1,088 千円 (0.57%)

③ 補足説明

年金時価資産額は2022年3月末日時点、数理債務の額は2021年3月末日時点で表示しているため、1年のずれがあります。この差額は、11,144百万円となっておりますが、数理債務の額は1年分が追加されるため、差引額は減少しています。2021年3月末日時点の繰越剰余金は、10,161百万円で過去勤務債務残高はありません。

12 資産除去債務に関する注記

(1) 資産除去債務の概要

相模青果センター及び南大沢センターの建物賃貸借契約に伴う原状回復義務等です。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用期間は賃貸借契約期間の10年～11年、割引率は0.043%～0.685%を使用して、資産除去債務の金額を計算しています。

(3) 資産除去債務の総額の増減

期首残高	439,500 千円
時の経過による調整額	438 千円
期末残高	439,938 千円

13 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親法人及び兄弟法人等

(単位：千円)

種類	法人等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親法人	パルシステム 生活協同組合 連合会	被所有 直接100%	役務の提供 役員の兼任 設備資金の借入	受託料等	12,120,163	売掛金 未収入金 未払金 長期借入金 <small>一部内返済予定の長期借入金</small> 預り保証金	1,324,933 24,372 187,456 875,000 124,999 800,000
親法人 の子会社	㈱ｼﾞｰﾋﾞｰｰｽ	なし	役務の提供	セット業務の 受託	120,484		
子法人	㈱パルシステム・イースト	被所有 直接52%	役務の提供	勤怠・給与計算業 務等の受託	2,405	売掛金 未収入金	78 3,456

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案した価格交渉の上で決定しています。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等が含まれています。

14 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,754,504 円	95 銭
1株当たり当期純利益	106,872 円	45 銭

15 企業結合に関する注記

(企業結合等関係)

共通支配下取引等

(1) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称並びに対象となった事業の名称及び事業の内容

- ① 対象となった事業の名称及びその事業の内容
事業の名称 当社の物流事業
事業の内容 当社の千葉、茨城、栃木エリアの配送センター事業及び東日本エリアの要冷蔵物流事業
並びにこれに付帯する事業の全部

- ② 企業の法的方式
当社を分割会社とし、株式会社パルシステム・イーストを承継会社とする吸収分割

- ③ 結合後企業の名称
株式会社パルシステム・イースト

- ④ 企業結合日
2021年12月1日

- ⑤ 取引の目的を含む取引の概要
当社の東日本エリア物流事業を株式会社パルシステム・イーストに承継し、当該承継会社の株式を当社、パルシステム千葉、パルシステム茨城 栃木と持ち合うことにより、千葉、茨城、栃木及び福島各県における会員事業連帯を推進して当該エリアの会員事業の発展に資することを目的として本件分割を行うものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 最終改正平成31年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離など会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成31年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

16 重要な後発事象に関する注記

該当する事項はありません。